２週間以内に提出する

記載例

年　　月　　日

登録番号を記載

関東財務局長　殿

登 録 番 号　関東財務局長(金商)第　　号
所　在　地
商号又は名称
代表者の役職氏名

商号等は新商号を記載

商号、名称又は氏名の変更届出書

商号（名称又は氏名）を下記のとおり変更しましたので、金融商品取引法第３１条第１項に基づき、届出いたします。

記

変　更　の　内　容 （新商号、旧商号等）	**新商号：〇〇株式会社**　**(英語表記：　　)** **旧商号：××株式会社**
変　更　年　月　日	年　　月　　日
変　更　の　理　由	**△△△△のため**

添付書類

1．個人であるときは、住民票の抄本（当該変更に係る事項を記載したもの）又はこれに代わる書面
2．変更後の登録申請書

連絡担当者　所属＿＿＿＿＿＿＿＿
役職氏名＿＿＿＿＿＿＿＿
電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者等を記載

注意事項

変更後の登録申請所（第２面から第13面）の右肩の商号を新商号にし、提出すること。

変更後の登録申請所（第２面から第13面）の右肩の日付は、変更年月日と同一日とすること。

登録番号・登録日を記載

＊　登　録　番　号	関東財務局長（金商）第　　号（　年　月　日）	
＊　金融商品取引法第３０条第１項の認可	認可の有無	認可年月日
１　法人・個人の別	法　人	個　人
２　商号又は名称（ふりがな）	○○○○株式会社	
３　氏名（ふりがな）		
４　法人であるときは、資本金の額又は出資の総額（第一種金融商品取引業を行おうとする外国法人にあっては、資本金の額又は出資の総額及び持込資本金の額）	別添１のとおり	
５　法人であるときは、役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	別添２のとおり	
６　金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人（第６条第１項に規定する者を含む。）の氏名	別添３のとおり	
７　投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人（第６条第２項各号に掲げる者を含む。）の氏名	別添４のとおり	
８　業　務　の　種　別	別添５のとおり	
９　投資運用業を行おうとする場合において、その行おうとする投資運用業に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けず、かつ、自己と密接な関係を有する者（令第15条の４の２に規定する者をいう。以下同じ。）に顧客の金銭又は有価証券を預託させないときにあって	（投資運用業を行おうとする場合において、その行おうとする投資運用業に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受けず、かつ、自己と密接な関係を有する者に顧客の金銭又は有価証券を預託させない旨）	

新商号を記載
（日本語表記のみ）

	は、その旨	
10	電子募集業務又は電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨	（電子募集業務又は電子募集取扱業務を行う旨）
		（有価証券の種類）
11	第一種金融商品取引業のうち第一種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあっては、その旨	（第一種金融商品取引業のうち第一種少額電子募集取扱業務のみを行う旨）
		（有価証券の種類）
12	第二種金融商品取引業のうち第二種少額電子募集取扱業務のみを行う場合にあっては、その旨	（第二種金融商品取引業のうち第二種少額電子募集取扱業務のみを行う旨）
		（有価証券の種類）
13	電子申込型電子募集業務又は電子申込型電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨	（電子申込型電子募集業務又は電子申込型電子募集取扱業務を行う旨）
14	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は投資運用業として高速取引行為を行う場合（15の場合を除く。）にあっては、その旨	（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は投資運用業として高速取引行為を行う旨）
15	第一種金融商品取引業及び投資運用業を行わない場合において、第二種金融商品取引業として高速取引行為を行うときにあっては、その旨	（第一種金融商品取引業及び投資運用業を行わない場合において、第二種金融商品取引業として高速取引行為を行う旨）
16	14又は15の場合のほか、高速取引行為を行う場合にあっては、その旨	（14又は15の場合のほか、高速取引行為を行う旨）

17	有価証券とみなされる権利（第６条の４に定めるものに限る。以下同じ。）についての法第２条第８項第１号から第10号までに掲げる行為を業として行う場合にあっては、その旨	（有価証券とみなされる権利についての法第２条第８項第１号から第10号までに掲げる行為を業として行う旨）
18	有価証券とみなされる権利又は金融指標（当該権利の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第２条第８項第１号から第５号までに掲げる行為を業として行う場合にあっては、その旨	（有価証券とみなされる権利又は金融指標（当該権利の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第２条第８項第１号から第５号までに掲げる行為を業として行う旨）
19	有価証券とみなされる権利又は当該権利若しくは金融指標（当該権利の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第２条第８項第12号、第14号又は第15号に掲げる行為を業として行う場合にあっては、その旨	（有価証券とみなされる権利又は当該権利若しくは金融指標（当該権利の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第２条第８項第12号、第14号又は第15号に掲げる行為を業として行う旨）
20	暗号等資産又は金融指標（暗号等資産の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第２条第８項第１号から第５号までに掲げる行為を業として行う場合にあっては、その旨	（暗号等資産又は金融指標（暗号等資産の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第２条第８項第１号から第５号までに掲げる行為を業として行う旨）
21	暗号等資産又は金融指標（暗号等資産の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第２条第８項第12号、第14号又は第15号に掲げる行	（暗号等資産又は金融指標（暗号等資産の価格及び利率等並びにこれらに基づいて算出した数値に限る。）に係るデリバティブ取引についての法第２条第８項第12号、第14号又は第15号に掲げる行為を業として行う旨）

	為を業として行う場合にあっては、その旨	
22	貸付事業等権利についての法第２条第８項第７号から第９号までに掲げる行為を業として行う場合にあっては、その旨	（貸付事業等権利についての法第２条第８項第７号から第９号までに掲げる行為を業として行う旨）
23	本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地	別添６のとおり
24	投資運用関係業務を委託する場合においては、その旨並びに委託先の商号、名称又は氏名及び当該委託先に委託する投資運用関係業務の内容	別添７のとおり
25	投資運用関係業務を投資運用関係業務受託業者（当該投資運用関係業務を行うことにつき法第66条の71の登録又は法第66条の75第４項の変更登録を受けている者に限る。以下同じ。）に委託する場合において、法第29条の４第１項第１号の２ただし書に定めるその業務の監督を適切に行う能力を有する役員又は使用人を確保するときは、その旨及び当該役員又は使用人の氏名又は名称	別添８のとおり
26	他に行っている事業の種類	別添９のとおり
27	手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称） （加入する金融商品取引業協会の名称）

	（対象事業者となる認定投資者保護団体の名称）
28　会員等となる金融商品取引所の名称又は商号	
29　第７条第３号イ、第３号の２、第３号の３イ、第４号から第９号まで及び第11号に掲げる事項	別添10のとおり
30　第一種金融商品取引業を行う場合（電子記録移転権利若しくは令第１条の12第２号に規定する権利に係るもののみを行う場合又は第一種少額電子募集取扱業務若しくは非上場有価証券特例仲介等業務のみを行う場合であって、投資者保護基金にその会員として加入しない場合を除く。）には、加入する投資者保護基金（法第79条の49第４項の規定による定款の定めがあるものを除く。）の名称	
31　商品デリバティブ取引関連業務を行う場合には、加入する投資者保護基金（法第79条の49第２項の規定による定款の定めがあるものを除く。）の名称	
32　金融商品取引業として高速取引行為を行う場合において、外国に住所を有する個人であるときは、国内における代理人の氏名、商号又は名称	（国内における代理人の氏名、商号又は名称）

（注意事項）

１　「＊登録番号」欄及び「＊金融商品取引法第30条第１項の認可」欄には、記載しないこと。

２　「１　法人・個人の別」欄は、該当するものに○印を付けること。

３　「２　商号又は名称」欄及び「３　氏名」欄

⑴　法人は商号又は名称を「２　商号又は名称」欄に記載し、個人は氏名を「３　氏名」欄に記載すること。

⑵　個人は「２　商号又は名称」欄に、商号登記をしている場合はその商号を、商号登記をしていない場合は屋号等の名称を記載することができる。
⑶　外国人においては、住民票等に記載された通称がある場合は、（　）書きで併せて記載することができる（「32　金融商品取引業として高速取引行為を行う場合において、外国に住所を有する個人であるときは、国内における代理人の氏名、商号又は名称」において同じ。）。
⑷　氏を改めた者においては、旧氏及び名を（　）書きで併せて記載することができる（「32　金融商品取引業として高速取引行為を行う場合において、外国に住所を有する個人であるときは、国内における代理人の氏名、商号又は名称」において同じ。）。

新商号を記載

（別添１：資本金の額又は出資の総額及び持込資本金の額）

商号、名称又は氏名　〇〇〇〇株式会社

資本金の額又は出資の総額	年　月　日
	年　　月　　日　現在

変更年月日と同一日とする

持込資本金の額	年　月　日
	年　　月　　日　現在

（注意事項）

外貨建ての場合は、当該金額を本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記すること。

新商号を記載

（第４面）

（別添２：役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称）

商号、名称又は氏名　〇〇〇〇株式会社

（　　年　　月　　日現在）

（ふりがな） 氏名又は名称	役　　職　　名

変更年月日と同一日とする

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

新商号を記載

（第５面）

（別添３：金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名）

商号、名称又は氏名　**〇〇〇〇株式会社**

（　　年　　月　　日現在）

（ふりがな） 氏　　名	役　　職　　名

変更年月日と同一日とする

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

新商号を記載

（別添４：投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名）

商号、名称又は氏名　**〇〇〇〇株式会社**

（　　年　　月　　日現在）

（ふりがな） 氏　　名	役　　職　　名

変更年月日と同一日とする

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

新商号を記載

（別添５：業務の種別）

商号、名称又は氏名　〇〇〇〇株式会社

（　　年　　月　　日現在）

変更年月日と同一日とする

業務の種別
1　法第28条第１項第１号に掲げる行為に係る業務（　　年　月　日）
2　法第28条第１項第１号の２に掲げる行為に係る業務（　　年　月　日）
3　法第28条第１項第２号に掲げる行為に係る業務（　　年　月　日）
4　法第28条第１項第３号イに掲げる行為に係る業務（　　年　月　日）
5　法第28条第１項第３号ロに掲げる行為に係る業務（　　年　月　日）
6　法第28条第１項第３号ハに掲げる行為に係る業務（　　年　月　日）
7　法第28条第１項第４号に掲げる行為に係る業務（　　年　月　日）
8　有価証券等管理業務（　　年　月　日）
9　第二種金融商品取引業（　　年　月　日）
10　投資助言・代理業（　　年　月　日）
11　投資運用業（　　年　月　日）

（注意事項）

１　行おうとする業務の番号を〇で囲むこと。

２　それぞれの業務について、登録年月日又は変更登録年月日を記載すること。

３　「１　法第28条第１項第１号に掲げる行為に係る業務」、「７　法第28条第１項第４号に掲げる行為に係る業務」又は「８　有価証券等管理業務」について、非上場有価証券特例仲介等業務を行う場合には、「１　法第28条第１項第１号に掲げる行為に係る業務（非上場有価証券特例仲介等業務）」、「７　法第28条第１項第４号に掲げる行為に係る業務（非上場有価証券特例仲介等業務）」又は「８　有価証券等管理業務（非上場有価証券特例仲介等業務）」と記載すること。

４　「11　投資運用業」について、適格投資家向け投資運用業を行う場合には、「11　投資運用業（適格投資家向け投資運用業）」と記載すること。

新商号を記載

（別添６：本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地）

商号、名称又は氏名　〇〇〇〇株式会社

（　　年　　月　　日現在）

名　　称	所　　在　　地

変更年月日と同一日とする

（注意事項）

１　本店等を最初に（外国法人にあっては、本店を最初に、本店等をその次に）記載すること。

２　その他の営業所又は事務所のうち、無人の営業所又は事務所については、別添６－２に記載すること。

新商号を記載

（第９面）

（別添６－２：その他の営業所又は事務所のうち、無人の営業所又は事務所の状況）

商号、名称又は氏名　〇〇〇〇株式会社

（　　年　　月　　日現在）

財務局等名	無人の営業所又は事務所を統括する本店その他の営業所又は事務所		無人の営業所又は事務所数
	名　　称	所　在　地	
			計　　店

変更年月日と同一日とする

（注意事項）

営業所又は事務所数は、無人の営業所又は事務所の所在地を管轄する財務局等（財務局又は福岡財務支局をいう。）ごとに記載すること。

新商号を記載

（別添７：投資運用関係業務を委託する場合においては、その旨　びに委託先の商号、名称又は氏名及び当該委託先に委託する投資運用関係業務の内容）

商号、名称又は氏名　〇〇〇〇株式会社

（　　年　　月　　日現在）

投資運用関係業務を委託する旨

変更年月日と同一日とする

投資運用関係業務の委託先の商号、名称又は氏名	委託する投資運用関係業務の内容

新商号を記載

（別添８：投資運用関係業務を投資運用関係業務受託業者に委託する場合において、法第29条の４第１項第１号の２ただし書に定めるその業務の監督を適切に行う能力を有する役員又は使用人を確保するときは、その旨及び当該役員又は使用人の氏名又は名称）

商号、名称又は氏名　**〇〇〇〇株式会社**

（　　年　　月　　日現在）

投資運用関係業務を投資運用関係業務受託業者に委託する場合において、法第29条の４第１項第１号の２ただし書に定めるその業務の監督を適切に行う能力を有する役員又は使用人を確保する旨

変更年月日と同一日とする

法第29条の４第１項第１号の２ただし書に定めるその業務の監督を適切に行う能力を有する役員又は使用人の氏名又は名称		
（ふりがな） 氏　名　又　は　名　称	役　　職　　名	監督する投資運用関係業務の内容

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

新商号を記載

（第12面）

（別添９：他に行っている事業の種類）

商号、名称又は氏名　**〇〇〇〇株式会社**

（　　年　　月　　日現在）

他に行っている事業の種類

変更年月日と同一日とする

新商号を記載

（別添10：第７条第３号イ、第３号の２、第３号の３イ、第４号から第９号まで及び第11号に掲げる事項）

商号、名称又は氏名　〇〇〇〇株式会社

（　　年　　月　　日現在）

変更年月日と同一日とする

第７条第３号イ、第３号の２、第３号の３イ、第４号から第９号まで及び第11号に掲げる事項
１　有価証券関連業を行う旨 ⑴　第一種金融商品取引業のうち電子記録移転権利又は令第１条の12第２号に規定する権利に係るもののみを行う旨 ２　電子取引基盤運営業務を行う旨 ３　商品関連業務を行う旨 ４　商品投資関連業務を行う旨 ⑴　行う商品投資関連業務が令第37条第１項第２号ロに掲げる物品又は農林水産関係商品等のみに係るものである旨 ⑵　行う商品投資関連業務が令第37条第１項第２号ハからホまでに掲げる物品又は経済産業関係商品等のみに係るものである旨 ⑶　競走用馬投資関連業務を行う旨 ５　法第194条の６第２項各号に掲げる行為を業として行う旨 ６　不動産信託受益権等売買等業務を行う旨 ７　不動産関連特定投資運用業を行う旨 ８　特定引受行為を行う旨 ９　特定有価証券等管理行為を行う旨 10　第二種金融商品取引業に係る業務のうち、令第１条の12第２号に掲げる行為に係る業務を行う旨

（注意事項）

該当する番号を〇で囲むこと。